

貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]	[129,312]	[負 債 の 部]	[60,860]
流 動 資 産	29,134	流 動 負 債	48,325
現金及び預金	8,056	買掛金	21,609
売掛金	296	1年内返済予定長期借入金	14,500
商品	9,698	リース債務	85
貯蔵品	48	未払金	2,325
前払費用	1,620	未払法人税等	1,296
未収入金	8,550	未払費用	5,739
繰延税金資産	596	預り金	823
その他	268	その他	1,945
固 定 資 産	100,177	固 定 負 債	12,535
有形固定資産	63,119	長期借入金	5,700
建物	29,256	リース債務	144
構築物	604	退職給付引当金	922
機械装置	350	役員退職慰労引当金	377
車両運搬具	0	転貸損失引当金	88
器具備品	10,331	資産除去債務	1,696
土地	22,191	預り保証金	3,342
リース資産	184	その他	262
建設仮勘定	201		
無形固定資産	2,002	[純資産の部]	[68,451]
借地権	20	株 主 資 本	68,451
ソフトウェア	1,400	資 本 金	37,549
その他	582	資 本 剰 余 金	9,776
		資 本 準 備 金	9,776
投資その他の資産	35,054	利 益 剰 余 金	21,125
投資有価証券	19	その他利益剰余金	21,125
関係会社株式	5,212	繰越利益剰余金	21,125
関係会社出資金	891		
長期貸付金	4,654		
差入保証金	22,040		
繰延税金資産	2,108		
その他	433		
貸倒引当金	△305		
資 産 合 計	129,312	負 債 純 資 産 合 計	129,312

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

(平成28年3月 1日から
平成29年2月28日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高 価		365,947
II 売 上 原 価		265,501
売 上 総 利 益		100,445
III 営 業 収 入		7,122
営 業 総 利 益		107,567
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		99,985
営 業 利 益		7,582
V 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	68	
受 取 保 険 金	23	
そ の 他	15	108
VI 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	141	
そ の 他	19	161
経 常 利 益		7,529
VII 特 別 利 益		
受 取 補 償 金	581	
固 定 資 産 売 却 益	361	943
VIII 特 別 損 失		
減 損 損 失	1,693	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	835	
店 舗 閉 鎖 損 失	123	2,652
税 引 前 当 期 純 利 益		5,819
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,737	
法 人 税 等 調 整 額	533	2,271
当 期 純 利 益		3,548

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ————— 償却原価法（定額法）

子会社株式
及び関連会社株式 ————— 移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ————— 店舗在庫商品は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品 ————— 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ————— 定額法を採用しています。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～39年

無形固定資産 ————— 定額法を採用しています。
(リース資産を除く) なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産 ————— リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ————— 売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっています。

(2) 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金 ————— 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

転貸損失引当金 ————— 店舗閉店等に伴い転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ——— 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ——— ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息

ヘッジの方針 ——— 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。

ヘッジ有効性評価の方法 ——— 特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

債務の担保に供している資産

建	物	394	百万円
土	地	490	〃
計		885	百万円

上記の他、宅地建物取引業法に基づき、投資有価証券9百万円を供託しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 62,869 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	68	百万円	長期金銭債権	5,552	百万円
短期金銭債務	777	百万円	長期金銭債務	123	百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	(単位 百万円)
(繰延税金資産)	
未払事業税等	241
未払決算賞与	120
商品券	99
その他	137
繰延税金資産 小計	598
評価性引当額	△2
繰延税金資産 合計	596
投資その他の資産	
(繰延税金資産)	
減損損失	6,131
資産除去債務	519
退職給付引当金	282
関係会社出資金	255
役員退職慰労引当金	115
貸倒引当金	93
その他	111
繰延税金資産 小計	7,510
評価性引当額	△5,209
繰延税金資産 合計	2,300
(繰延税金負債)	
資産除去費用	△172
合併受入資産評価益	△19
繰延税金負債 合計	△192
繰延税金資産の純額	2,704

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	株式会社 マルエツ開発	所有 直接 100.0	—	資金の援助	資金の貸付	60	長期貸付金	4,640
					資金の回収	420		
					利息の受取	48		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付条件については市場金利等を勘案して合理的に決定しています。

なお、担保は受け入れていません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 546円 25銭

2. 1株当たり当期純利益 28円 32銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。